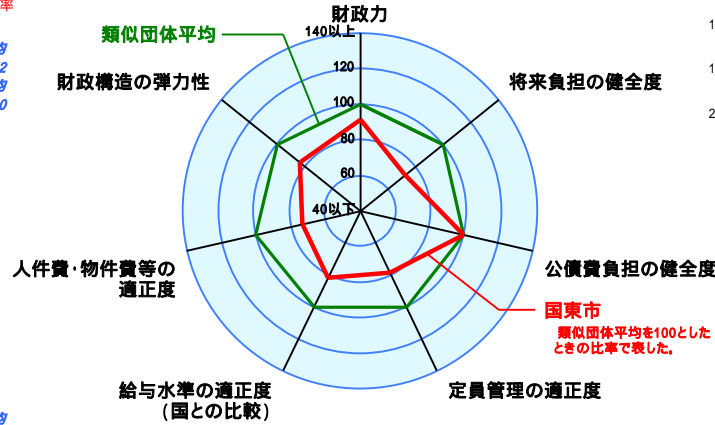
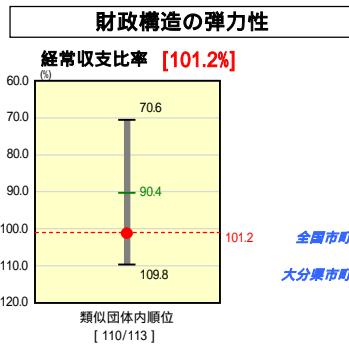
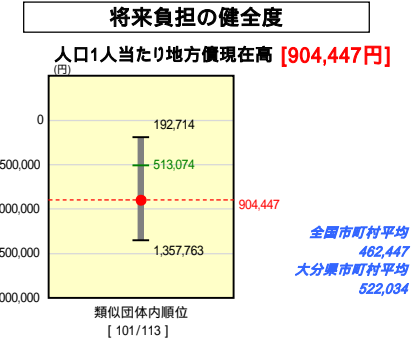
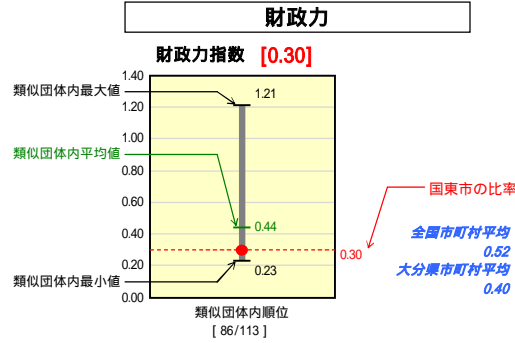


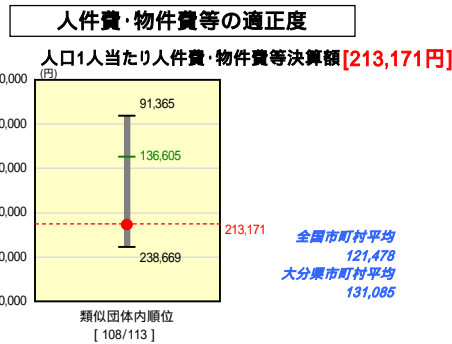
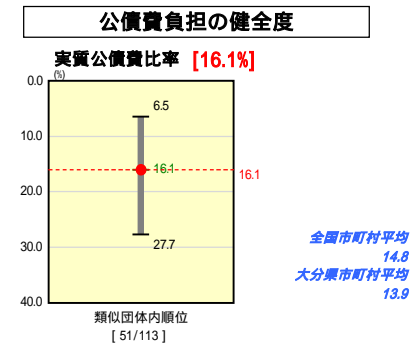
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 国東市

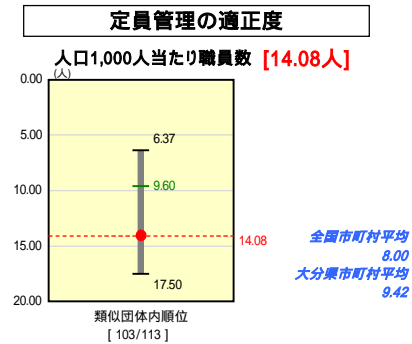
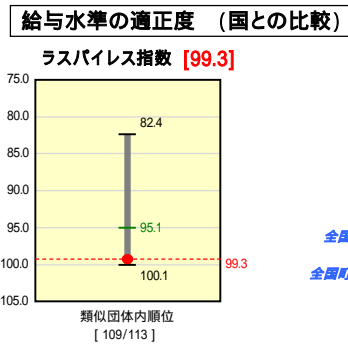
人口	34,726	人(118.3.31現在)
面積	317.80	km ²
歳入総額	23,651,197	千円
歳出総額	22,918,092	千円
歳入総額	627,785	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政構造の弾力性を表す経常収支比率が101.2%、実質公債費比率が16.1%という数値から見ても財政健全化への緊急の取り組みが不可欠となっている。
この危機的な財政状況から脱却し健全化を図るためには、まず「歳入に見合った歳出」への見直し・転換が必要と考え、福祉や教育など市民への影響を最小限に抑えながら、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費をはじめ、全事務事業について聖域なく見直すこととし、経費の削減・抑制を図る。

歳入については収納部門の体制強化及び使用料・手数料の見直しを行う。
歳出については、定員管理を徹底的に行い住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら、平成22年度までに10.8%の削減を行い、また投資的経費についてはプライマリーバランスを考慮した事業計画による削減を行い、地方債の発行を制限し公債費の抑制を図る。
定員管理と並行して、職員給与5%カットを実施し、7億円の人件費削減を行うとともに、今後予想される事業の計画的な実施による抑制を図り、投資的経費4億円の削減を行う。5年間で21億円の歳出削減を図る。
これらの削減策を実施することにより、財政指標の目標数値として、経常収支比率を90%代前半に、起債制限比率を14%代に、実質公債費比率を15%代に設定し財政の健全化を図る。